

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
営業収益(千円)	28,721,867	35,411,179	35,815,109	36,499,011	38,168,751
経常利益(千円)	2,168,000	2,207,959	2,725,465	1,440,079	4,064,984
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,518,224	1,522,935	1,375,454	491,116	1,912,250
包括利益(千円)	-	-	-	464,137	1,995,170
純資産額(千円)	9,035,652	8,671,428	9,094,151	7,819,259	9,421,946
総資産額(千円)	36,538,375	35,209,455	34,913,460	34,481,270	38,783,719
1株当たり純資産額(円)	895.97	893.68	946.81	816.11	972.03
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	151.34	155.49	142.74	51.24	199.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	24.6	26.0	22.7	24.0
自己資本利益率(%)	17.5	17.3	15.5	5.8	22.3
株価収益率(倍)	14.1	16.1	19.4	-	12.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,778,137	3,845,732	6,329,369	3,580,801	7,274,496
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,737,581	3,526,809	2,742,775	3,121,966	2,779,163
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,225,463	2,310,236	2,854,658	747,884	334,789
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,886,556	5,894,884	6,625,859	6,320,946	11,142,785
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,117 (3,000)	1,051 (3,102)	1,106 (3,448)	1,113 (3,798)	1,115 (3,889)

- (注) 1. 第33期から第35期までの営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及び他の子会社の消費税等は含まれておりません。また、第36期以降の営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第33期、第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
営業収益(千円)	18,757,138	19,424,812	20,096,811	21,025,978	22,855,961
経常利益(千円)	2,522,398	2,425,526	2,585,419	1,762,190	3,871,752
当期純利益(千円)	2,023,721	1,939,166	1,589,844	476,579	2,094,981
資本金(千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数(株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額(千円)	9,457,592	9,578,173	10,220,840	9,925,386	11,601,008
総資産額(千円)	27,471,797	25,072,466	25,098,401	25,543,591	29,907,281
1株当たり純資産額(円)	946.87	989.18	1,064.94	1,035.92	1,211.32
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	80.00 ( - )	80.00 ( - )	80.00 ( - )	40.00 ( - )	80.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額(円)	201.73	197.99	164.99	49.72	218.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	38.2	40.7	38.9	38.8
自己資本利益率(%)	22.6	20.2	16.1	4.7	19.5
株価収益率(倍)	10.6	12.7	16.8	45.1	11.3
配当性向(%)	39.7	40.4	48.5	80.5	36.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	383 (1,485)	397 (1,525)	427 (1,775)	445 (2,054)	437 (2,235)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。 ナガセPCスクール本部を設置、東京都新宿区に「ナガセPCスクール」を開設。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成12年3月	株式会社ナガセピーシースクールを設立。（現連結子会社）
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成14年11月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を6,000株増資。
平成14年12月	株式会社ナガセピーシースクールの株式を1,600株増資。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社10社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

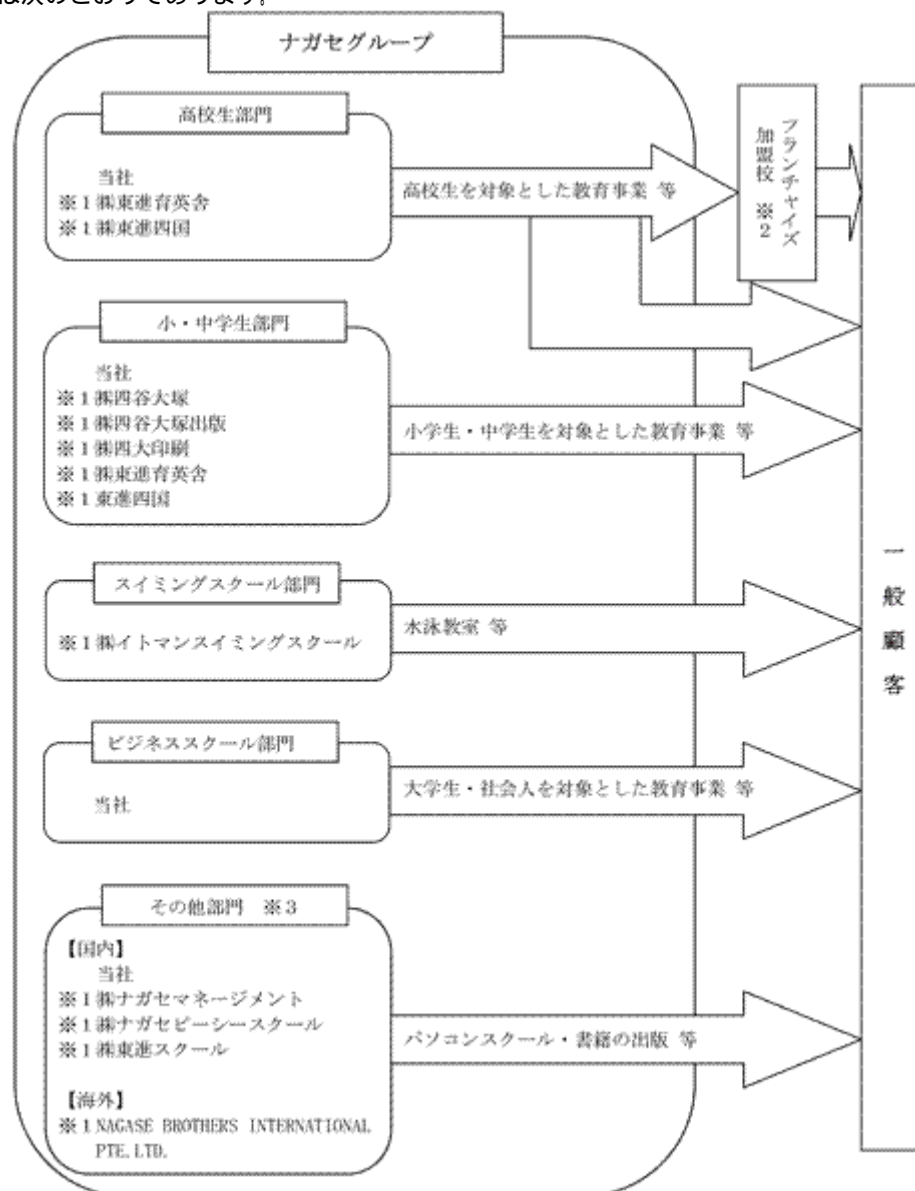
小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、新規事業であるこども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)ナガセピーススクール、(株)東進スクール及びNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
  2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
  3. 非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社はその他部門に含まれております。
- なお、非連結子会社4社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注4)	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、資金援助、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都中野区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注4)	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール(注4)	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	人材の派遣、役員の兼任あり
㈱ナガセピーシーズスクール	東京都新宿区	100,000	その他	- [100.0]	研修の委託、建物・器具備品の賃貸借
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.(注4)	シンガポール	SGD \$ 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱昭学社(注6)	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 28.9	役員の兼任あり

- (注) 1. 事業内容欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
4. 特定子会社に該当しております。

5. (株)四谷大塚及び(株)イトマンスイミングスクールは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)四谷大塚  
主要な損益情報等

(1) 売上高	7,060,563千円
(2) 経常利益	451,420千円
(3) 当期純利益	249,293千円
(4) 純資産額	987,194千円
(5) 総資産額	6,066,403千円

(株)イトマンスイミングスクール  
主要な損益情報等

(1) 売上高	6,225,795千円
(2) 経常利益	356,712千円
(3) 当期純利益	83,107千円
(4) 純資産額	1,496,820千円
(5) 総資産額	6,572,800千円

なお、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷の2社は、(株)四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、(株)四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようにしております。

(1) 売上高	7,077,593千円
(2) 経常利益	468,929千円
(3) 当期純利益	254,942千円
(4) 純資産額	2,019,169千円
(5) 総資産額	6,783,083千円

6. (有)昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	350 (2,015)
小・中学生部門	269 (250)
スイミングスクール部門	355 (1,143)
ビジネススクール部門	24 (111)
報告セグメント計	998 (3,519)
その他	73 (265)
全社(共通)	44 (105)
合計	1,115 (3,889)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437 (2,235)	34.5	8.6	6,584,707

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	327 (1,940)
小・中学生部門	4 (60)
ビジネススクール部門	24 (111)
報告セグメント計	355 (2,111)
その他	38 (19)
全社(共通)	44 (105)
合計	437 (2,235)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は15人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の各社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や、株式市場の持ち直しなど、回復への兆しは見られるものの、欧州債務危機の再燃懸念を背景とした国際経済の減速や、原油高、為替変動などリスク要因が山積しております。個人消費の面でも、雇用環境、所得環境は依然として好転に至っておらず、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、新しい教育指導要領では「生きる力の育成」を目標として、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成をうたっており、ますます教育内容の多様化、個別化が進んでおります。各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しく、二極化の様相を呈しております。

こうしたなか、当社グループでは、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、「独立自尊の社会（世界）に貢献する人財を育てる」ことを教育理念として、提供するコンテンツの充実や学習環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果として、今春も東京大学の合格者数が前年比94名増となる588名（前年比19.0%増）となったほか、早稲田、慶応をはじめとする難関大学の合格実績も大きく伸長いたしました。確実に学力を伸ばす教育機関としての高い評価が定着し、厳しい環境の中にあって、在籍生徒数でも増勢が続いております。

当連結会計年度の連結営業収益は、主力の高校生部門で、高い合格実績を背景として生徒募集が順調に推移したことなどにより、対前年同期1,669百万円の増加となる38,168百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

費用面では、「全国統一小学生テスト」、「全国統一高校生テスト」を今年度も実施したほか、伸長著しいスマートフォン用教材など、学習環境の変化に対応したコンテンツの開発、強化充実に積極的に取り組みました。このスマートフォンアプリは、教育分野で全国アクセスベスト5に入り、30万ダウンロードを超えるものになりました。また、効果の高いメディアに絞った広告戦略や、優秀なスタッフによる校舎運営と学習指導体制の強化など、業務改善を進めるとともに、東日本大震災の教訓を生かし、非常時にも全国の加盟校へコンテンツを提供できるよう、システム環境を強化いたしました。このほか、前期に実施したインフラ関係の整備が奏功し、通信費、光熱費が大幅削減となるなど、先進的技術を採用した、質的な向上を伴う経費削減が進み、費用総額では対前年同期1,049百万円の減少とすることができました。

この結果、当連結会計年度の各利益は、何れも過去最高となる、営業利益4,414百万円（前年同期比160.5%増）、経常利益4,064百万円（前年同期比182.3%増）、当期純利益1,912百万円（対前年同期2,403百万円の改善）となりました。

（ご参考）

（単位：百万円）

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	対前年同期 増加額	過去最高益 (平成19年3月期)
営業利益	4,414	1,694	2,719	3,661
経常利益	4,064	1,440	2,624	3,478
当期純利益(損失)	1,912	491	2,403	1,674

#### セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものです。

##### （高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は21,033百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は6,720百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(小・中学生部門)

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のバイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度のセグメント売上高は8,146百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は408百万円(対前年同期396百万円の利益改善)となりました。

(スイミングスクール部門)

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,224百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は379百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(ビジネススクール部門)

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は977百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は209百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

(その他部門)

その他部門は、出版事業部門、PCスクール部門のほか、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

当連結会計年度のセグメント売上高は2,582百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント損失は125百万円(対前年同期194百万円の利益改善)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより11,142百万円となり、前年同期に比べて4,821百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,274百万円の資金増加(前年同期比103.2%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,155百万円となったことと、減価償却費2,229百万円、のれん償却額720百万円の加算、及び法人税等の支払609百万円によるものです。

また、前連結会計年度比では、3,693百万円の資金増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,950百万円増加したこと、法人税等の支払が822百万円減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,779百万円の資金減少(前年同期比11.0%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出として、有形固定資産1,177百万円、無形固定資産327百万円、投資有価証券762百万円、関係会社株式177百万円などがあったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、342百万円の資金増加となりました。これは、前年に無形固定資産の取得による支出として、商標権の取得661百万円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の資金増加(前年同期は747百万円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出4,242百万円、短期借入金の純減額1,183百万円、配当金の支払384百万円に対し、社債の発行による収入5,600百万円、長期借入による収入800百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、1,082百万円の資金増加となりました。主な要因は、借入金の返済4,913百万円、社債の償還75百万円などの支出増加があった一方、社債の発行による5,600百万円などの収入増加があったためです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	20,750,112	8.3
小・中学生部門(千円)	8,118,975	2.5
スイミングスクール部門(千円)	6,224,364	3.5
ビジネススクール部門(千円)	977,402	13.0
その他(千円)	2,097,896	1.3
合計(千円)	38,168,751	4.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、長期にわたる出生率低下による少子化の問題が引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では、生徒数減少により全体としては入試易化傾向とみられるものの、難関校への人気はますます高くなり、加えて推薦入試が拡大し選抜方法も多様化するなか、生徒父母のニーズに大きな変化が生まれています。

このような状況下、当社グループは「独立自尊の社会(世界)に貢献する人財の育成」を教育理念として、「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を目指し、引き続き高品質の教育を追求してまいります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開についても、最適な学習環境を追求しながら、「短期間で基礎学力がつく速習受講の活用」、また「最適な学習計画の設定を支援するシステムの充実」などの施策を一段と強化し、学力向上と、「生徒一人ひとりの第一志望合格を達成する校舎づくり」を強力に推進してまいります。

また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制構築を推進してまいります。また、受講対象も拡がり、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築します。

グループ会社においては、四谷大塚で、四谷大塚NETの展開とあいまった業績の拡大が見込まれるほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「知育・体育・徳育」のバランスのとれた教育の基盤作りを進めております。これに加え、児童英語の分野で「東進こども英語塾」部門、また海外展開のための「国際事業本部」を本格稼働し、新規分野への展開を積極的に進めるとともに、グループ各社が、より一層の収益性改善に向け、シナジーを追求し連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育機関としてのブランドイメージを確立することにより、教育業界における確固たる地位を固め、また、収益重視の立場から、効率化を推進しながら、既存の事業は合理化を図り、経費削減に努めるとともに、なお一層強化し、戦略的な投資が行えるような環境を整備いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は272百万円（対前年同期57百万円増）、全売上高に占める構成比は0.7%（前年同期比0.1%増）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の緩和による環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

##### (2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

### 契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

### 内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

### 契約期間

契約日より5年間、但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

### 契約校数

平成24年3月末現在 818校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚テストングネットワーク」(YTnetと称する。)実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

### 契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ちより、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

### 内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄をはかる。

#### 1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

#### 2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

### 契約期間

契約日より2年間、契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

### 契約校数

平成24年3月末現在 YTnet加盟教室数 521教室

## 6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在においての記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、及び法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結営業収益38,168百万円(前年同期比4.6%増)、連結営業利益4,414百万円(前年同期比160.5%増)、連結経常利益4,064百万円(前年同期比182.3%増)となり、連結当期純利益1,912百万円(対前年同期2,403百万円の改善)と、増収、増益となりました。

連結営業収益の増加については、東進ハイスクールで新規校舎を4校舎開設したことが主因とするものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

### (4) 純資産の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における財政状況は、期首に比べ総資産が4,302百万円増加して38,783百万円に、純資産が1,602百万円増加して9,421百万円となっております。総資産の異動は、流動資産4,768百万円の増加によるものです。

流動資産では、資金調達により現金及び預金が増加しております。

また、固定資産では投資有価証券が875百万円増加し、減少要因として、のれんの償却720百万円などの計上があったことによるものです。

なお、純資産の増加は、連結当期純利益1,912百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績の概要」に記載しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとして、大学受験部門ではシェアアップに向け、東進ハイスクール(直営校)、東進衛星予備校(フランチャイズ加盟校)の展開を推進します。さらに「センタープレ入試」など模擬試験の普及・開発や効率的に学力が向上する学習システムの構築に注力し、成果の上がる、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。また、四谷大塚部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、未来のリーダー育成に向け、「全国統一小学生テスト」を通して学習の契機となる取り組みも進めてまいります。その他、イトマンスイミングスクールなど、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面でもスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。

これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に考え、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率(当連結会計年度22.3%、前連結会計年度 5.8%)の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	757,253	38.5
小・中学生部門(千円)	289,014	0.0
スイミングスクール部門(千円)	389,142	17.7
ビジネススクール部門(千円)	24,407	53.6
その他(千円)	505,135	67.3
合計(千円)	1,964,952	45.3

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、商標権、長期前払費用、敷金保証金が含まれております。

高校生部門では、東進ハイスクール成城学園前駅北口校・新宿エルタワー校・立川駅北口校・センター南駅前校の4校新設など757,253千円の設備投資を実施いたしました。

小中学生部門では、教材用コンテンツの開発など289,014千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、イトマンスイミングスクール名古屋中村校の新設、神戸校の移転など389,142千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、東進ビジネススクールサポートセンターお茶の水校を新設など24,407千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、研修施設用土地の購入など505,135千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は1,964,952千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、銀行からの借入金をもって充ちいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他(千円)		
ハイスクール 吉祥寺校他89校舎	高校生部門	校舎内装 教育備品	408,144	127,970	-	164	536,279	213 (1,265)
東進衛星予備校	高校生部門	事務所内装	766	2,501	-	-	3,267	43 (9)
コンテンツ本部	高校生部門	放送設備	60,324	154,008	-	-	214,332	32 (489)
模試事業部	高校生部門	事務用備品	-	1,213	-	233	1,446	39 (177)
スクール 吉祥寺校他4校舎	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	2,727	1,192	-	-	3,919	4 (60)
ビジネススクール	ビジネススクール部門	事務用備品	25,119	12,946	-	-	38,065	24 (111)
その他	その他	本社土地建物	379,924	75,563	1,550,671 (4,578.84) [361.84]	3,901	2,010,061	82 (124)

(注)1.帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2.帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3.従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	92,367	4,751	197,389 (4,931.77)	-	294,508	- (132)
㈱東進育英舎	(茨城県水戸市)	小・中学生部 門 高校生部門 その他	校舎内装 教育備品	29,834	3,651	-	41	33,526	15 (80)
㈱ナガセピー シースクール	(東京都新宿区)	その他	校舎内装 教育備品	21,903	3,516	-	-	25,419	35 (114)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	小・中学生部 門 高校生部門 その他	校舎内装 教育備品	70,171	8,110	136,285 (719.02)	-	214,567	38 (103)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門 その他	校舎・校舎 内装	1,043,987	40,468	1,292,577 (2,718.66)	321,891	2,698,924	200 (74)
㈱四谷大塚出 版	(東京都中野区)	小・中学生部 門	事務所	76,250	1,775	135,948 (2,131.07)	-	213,974	30 (3)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	6,644	155	-	15,724	22,524	5 (5)
㈱イトマンス イミングス クール	(大阪府大阪市住 之江区)	スイミングス クール部門 その他	スイミング 設備	2,877,921	77,135	700,631 (25,745.75)	323,053	3,978,742	355 (1,143)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	23	1	-	376	412	-
所有株式数(単元)	-	663	1	4,195	1	-	5,237	10,097	51,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.54	0.01	41.36	0.01	-	52.08	100.0	-

(注)自己株式571,219株は「個人その他」に571単元および「単元未満株式の状況」に219株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,364	23.30
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,163	11.46
有限会社ナッフル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	97	0.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	54	0.54
計		8,576	84.51

(注) 1. 当社の自己株式(571千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.63%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

3. 中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,526,000	9,526	-
単元未満株式	普通株式 51,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,526	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	571,000	-	571,000	5.63
計	-	571,000	-	571,000	5.63

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日~平成24年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	2,152,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	299,000	997,848,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.7	99.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	99.7	99.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月1日~平成25年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	2,450,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	299,000	997,550,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.7	99.8
当期間における取得自己株式	2,000	4,685,000
提出日現在の未行使割合(%)	99.0	99.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	4,634,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	571,219	-	573,219	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は36.6%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や校舎、教室など営業拠点充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	766,175	80

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月
最高(円)	2,480	2,930	3,050	2,820	2,470
最低(円)	1,770	2,180	2,350	2,000	2,050

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	2,330	2,330	2,330	2,300	2,350	2,470
最低(円)	2,330	2,330	2,330	2,100	2,330	2,450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任)	(注)4	2,364
取締役副社長 (代表取締役)		永瀬 昭典	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 三井信託銀行株式会社入行 昭和51年5月 当社設立、代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役を辞任 昭和61年3月 当社代表取締役専務 昭和63年12月 有限会社ナッブル代表取締役社長(現任) 平成4年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成8年4月 当社ナガセPCスクール本部長 平成12年3月 株式会社ナガセピーシースクール代表取締役社長(現任)	(注)4	1,163

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	26
常務取締役	コンテンツ本部長兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	54
取締役	衛星事業本部長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長	重清 安雄	昭和28年 8月14日生	昭和52年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和52年 4月 株式会社富士銀行入行 平成13年 4月 富士銀行金融プロジェクト企 画部副部長 平成14年 4月 みずほコーポレート銀行業務 統括部副部長 平成15年 4月 みずほコーポレート銀行投資 ファイナンス営業部長 平成16年 9月 当社総務本部副本部長 平成17年 4月 当社総務本部長 平成17年 6月 当社取締役総務本部長(現 任)	(注)6	5
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建 材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社住宅資 材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅シ ステム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューショ ン取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年 3月25日生	昭和45年 3月 明治大学法学部卒業 昭和58年 7月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール本部業務部 長 平成 9年 7月 東進ハイスクール教務運営部 長 平成15年 7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年 5月 衛星事業本部部長 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年 8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第 3 営業本部 長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第 2 営業本部 長 (現任) 平成17年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 7	1
計						3,631

- (注) 1. 取締役副社長永瀬昭典、常務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
2. 監査役田中 博、神領正行は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は 9 名でこども英語塾本部長兼情報システム部長茂呂 眞、ビジネススクール本部長妻鳥光二郎、広報部長兼事業企画室担当市村秀二、人事部長兼秘書室担当安藤 俊、衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、模試事業部長兼株式会社四谷大塚入試情報センター顧問前島淳一、株式会社四谷大塚執行役員橋本雅夫、コンテンツ本部副本部長亀田好市、株式会社東進四国塾長若林幸孝で構成されております。
4. 平成24年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成23年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成23年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
7. 平成21年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
8. 平成22年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

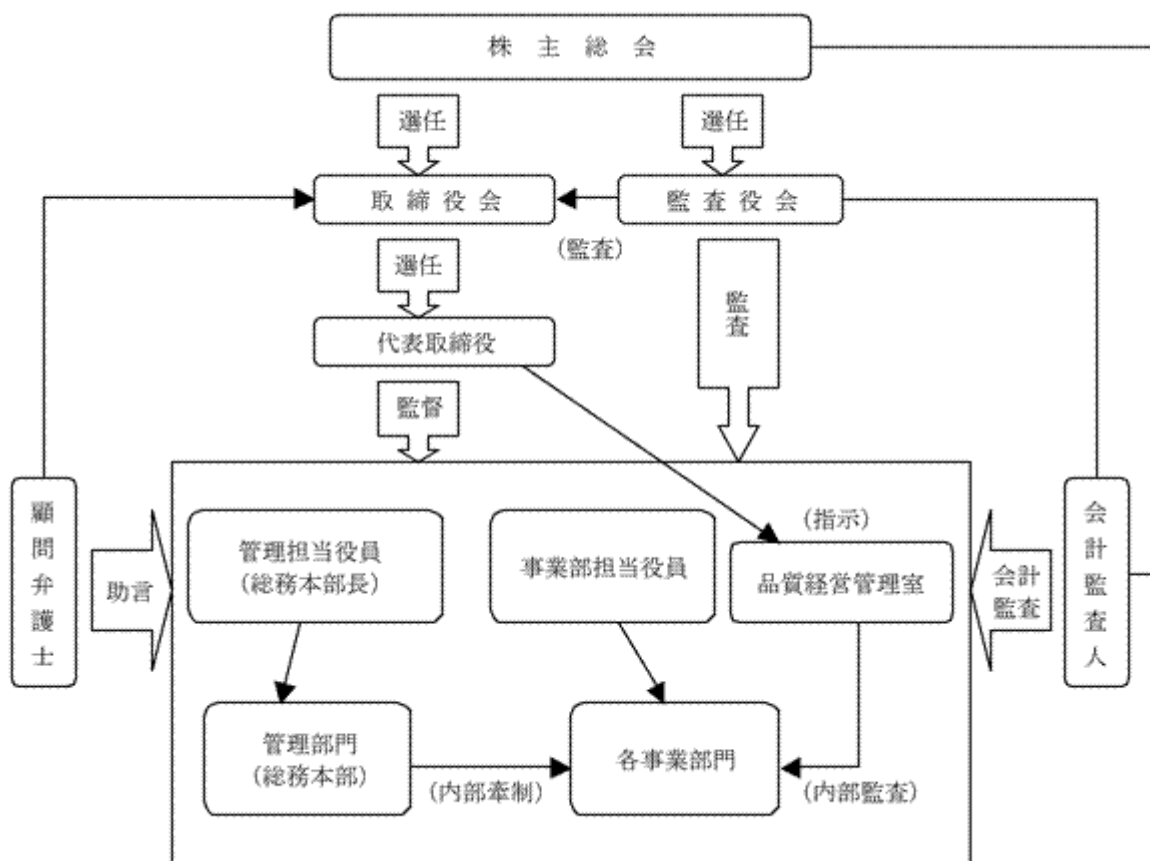
#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

#### (c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



#### (d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令系統の確保を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役3名による監査の他、社長直属の品質経営管理室において、専任スタッフ2名による内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係、その他の利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野信行氏、小野原徳郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

#### 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。また、会計監査人からは適正な会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等に係るアドバイスもを受けております。

#### 役員報酬等

##### イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	332,729	260,100	50,679	21,950	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,582	12,000	832	750	1
社外役員	18,855	16,200	1,305	1,350	2

##### ロ.提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が一億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

##### ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18 銘柄 1,268,683 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,278,900	947,664	業務上の関係強化
(株)成学社	200,000	110,000	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	90,644	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	61,576	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,892	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	12,936	業務上の関係強化
(株)栄光	23,000	10,557	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	5,355	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	4,493	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	4,197	業務上の関係強化
中央三井トラス・ホールディングス(株)	12,300	3,628	業務上の関係強化
(株)アップ	1,200	780	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	705	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	441	業務上の関係強化
(株)ウイザス	1,300	347	業務上の関係強化
(株)ワオ・コーポレーション	1,950	276	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	69	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	17	業務上の関係強化
(株)リソー教育	1	4	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,278,900	928,481	業務上の関係強化
(株)成学社	200,000	123,800	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	86,378	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	60,860	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	19,246	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	12,654	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	11,475	業務上の関係強化
(株)栄光	23,000	10,419	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	4,821	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	4,421	業務上の関係強化
三井住友トラス・ホールディングス(株)	12,300	3,247	業務上の関係強化
(株)アップ	1,200	1,249	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	685	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	491	業務上の関係強化
(株)ウイザス	1,300	351	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	80	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	16	業務上の関係強化
(株)リソー教育	1	5	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	184,495	370,826	7,800	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

#### 取締役の定数

当社は、定款に「当社の取締役は、20名以内とする。」旨を定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とした、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	102,641	-	96,635	-
連結子会社	-	-	-	-
計	102,641	-	96,635	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 7,447,333	2 12,269,206
受取手形及び売掛金	2,186,784	2,276,210
教材	67,454	62,104
商品及び製品	407,933	305,953
仕掛品	2,240	1,410
原材料及び貯蔵品	116,425	120,171
前払費用	1,099,724	1,095,431
繰延税金資産	364,895	445,843
その他	653,178	469,007
貸倒引当金	98,842	29,990
流動資産合計	12,247,128	17,015,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,572,614	12,689,545
減価償却累計額	7,498,404	7,593,458
建物及び構築物(純額)	2 5,074,210	2 5,096,087
工具、器具及び備品	4,533,028	4,552,926
減価償却累計額	3,816,409	4,037,968
工具、器具及び備品(純額)	716,619	514,958
土地	2, 3 3,462,757	2, 3 3,779,010
建設仮勘定	3 709,280	3 522,686
その他	668,390	625,109
減価償却累計額	531,777	482,786
その他(純額)	136,612	142,322
有形固定資産合計	10,099,480	10,055,066
無形固定資産		
施設利用権	223,578	221,933
のれん	1,248,939	528,033
その他	2,307,274	1,975,471
無形固定資産合計	3,779,792	2,725,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,688,306	1 2,564,045
長期貸付金	157,171	105,902
長期前払費用	732,622	636,967
敷金及び保証金	2 4,446,071	2 4,439,243
繰延税金資産	980,022	899,747
その他	438,322	435,311
貸倒引当金	87,648	93,352
投資その他の資産合計	8,354,869	8,987,864
固定資産合計	22,234,142	21,768,369
資産合計	34,481,270	38,783,719

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,255	387,069
短期借入金	<sup>2</sup> 5,320,124	<sup>2</sup> 3,678,994
未払金	2,189,638	2,724,425
未払費用	509,653	558,832
未払法人税等	677,366	2,076,824
前受金	2,342,493	2,437,118
賞与引当金	434,201	432,101
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	30,706	29,864
預り金	2,213,938	2,287,137
その他	380,726	1,058,769
流動負債合計	14,598,516	15,706,547
固定負債		
社債	1,600,000	6,465,000
長期借入金	<sup>2</sup> 7,162,167	<sup>2</sup> 3,852,839
退職給付引当金	1,369,186	1,371,968
役員退職慰労引当金	636,193	667,849
資産除去債務	908,760	980,262
その他	387,186	317,306
固定負債合計	12,063,494	13,655,226
負債合計	26,662,010	29,361,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	5,002,112	6,531,115
自己株式	1,287,682	1,296,918
株主資本合計	7,993,720	9,513,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,773	198,712
為替換算調整勘定	2,687	5,454
その他の包括利益累計額合計	174,461	204,166
少数株主持分	-	112,625
純資産合計	7,819,259	9,421,946
負債純資産合計	34,481,270	38,783,719



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	36,499,011	38,168,751
営業原価	25,350,827 <sub>1</sub>	25,123,601 <sub>1</sub>
営業総利益	11,148,184	13,045,150
返品調整引当金繰入額	30,706	29,864
返品調整引当金戻入額	41,056	30,706
差引営業総利益	11,158,534	13,045,991
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,124,102	3,715,234
業務委託費	604,354	378,964
役員報酬	241,800	262,050
給料及び手当	1,601,097	1,602,470
賞与引当金繰入額	54,903	49,076
役員賞与引当金繰入額	35,411	18,711
退職給付費用	27,911	7,908
役員退職慰労引当金繰入額	31,606	31,656
通信交通費	367,204	343,568
賃借料	182,465	207,534
減価償却費	225,421	182,559
のれん償却額	957,945	720,905
その他	1,009,612	1,111,174
販売費及び一般管理費合計	9,463,836	8,631,815
営業利益	1,694,698	4,414,176
営業外収益		
受取利息	23,356	14,728
受取配当金	54,153	56,549
受取家賃	54,939	23,433
受取手数料	27,377 <sub>2</sub>	25,833 <sub>2</sub>
その他	39,256	55,050
営業外収益合計	199,083	175,595
営業外費用		
支払利息	256,676	239,096
未使用賃借料	26,668	31,300
コンサルティング費用	60,000	10,000
社債発行費	-	128,238
その他	110,356	116,151
営業外費用合計	453,702	524,787
経常利益	1,440,079	4,064,984

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	47	124
貸倒引当金戻入額	12,041	-
移転補償金	70,000	-
役員負担金	-	3 324,725
固定資産売却益	335	-
その他	-	1,496
特別利益合計	82,424	326,346
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 36,308	4 44,307
固定資産売却損	5 449,367	-
投資有価証券売却損	269	-
投資有価証券評価損	168,524	73,218
減損損失	6 3,088	6 109,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	-
事業整理損	116,362	1
その他	18,448	9,073
特別損失合計	1,317,129	235,930
税金等調整前当期純利益	205,374	4,155,400
法人税、住民税及び事業税	835,857	2,143,943
法人税等調整額	132,319	13,419
法人税等合計	703,537	2,130,524
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	498,163	2,024,876
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,046	112,625
当期純利益又は当期純損失( )	491,116	1,912,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	498,163	2,024,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,648	26,938
為替換算調整勘定	2,622	2,767
その他の包括利益合計	34,025	29,705
包括利益	464,137	1,995,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,090	1,882,544
少数株主に係る包括利益	7,046	112,625

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,261,033	5,002,112
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益又は当期純損失( )	491,116	1,912,250
当期変動額合計	1,258,921	1,529,002
当期末残高	5,002,112	6,531,115
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,244,732	1,287,682
当期変動額		
自己株式の取得	42,949	9,236
当期変動額合計	42,949	9,236
当期末残高	1,287,682	1,296,918
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,295,591	7,993,720
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益又は当期純損失( )	491,116	1,912,250
自己株式の取得	42,949	9,236
当期変動額合計	1,301,870	1,519,766
当期末残高	7,993,720	9,513,487

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	208,421	171,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,648	26,938
当期変動額合計	36,648	26,938
当期末残高	171,773	198,712
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	65	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,622	2,767
当期変動額合計	2,622	2,767
当期末残高	2,687	5,454
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	208,487	174,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,025	29,705
当期変動額合計	34,025	29,705
当期末残高	174,461	204,166
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,046	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,046	112,625
当期変動額合計	7,046	112,625
当期末残高	-	112,625
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,094,151	7,819,259
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益又は当期純損失（ ）	491,116	1,912,250
自己株式の取得	42,949	9,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,978	82,919
当期変動額合計	1,274,891	1,602,686
当期末残高	7,819,259	9,421,946

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	205,374	4,155,400
減価償却費	2,336,948	2,229,858
減損損失	3,088	109,329
のれん償却額	957,945	720,905
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,616	2,781
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24,606	31,656
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,980	63,148
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,522	2,099
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10,350	841
受取利息及び受取配当金	77,509	71,277
支払利息	256,676	239,096
投資有価証券売却益	47	124
投資有価証券売却損	269	-
投資有価証券評価損益（ は益）	168,524	73,218
有形固定資産売却益	335	-
有形固定資産売却損	449,367	-
固定資産除却損	33,278	37,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	524,758	-
事業整理損失	116,362	1
役員負担金	-	324,725
移転補償金	70,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	71,372	89,426
前受金の増減額（ は減少）	7,206	34,625
預り金の増減額（ は減少）	273,315	73,199
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	3,676	1,440
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,729	104,414
仕入債務の増減額（ は減少）	14,454	502,083
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,896	208,082
その他の流動資産の増減額（ は増加）	18,298	31,649
その他	133,074	28,036
小計	5,125,182	8,031,551
利息及び配当金の受取額	78,996	64,182
利息の支払額	261,155	211,599
法人税等の支払額	1,432,221	609,637
移転補償金の受取額	70,000	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,580,801</b>	<b>7,274,496</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	94	33
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,618,437	1,177,243
有形固定資産の売却による収入	243,897	1,501
無形固定資産の取得による支出	1,116,647	327,882
長期前払費用の取得による支出	579,071	357,073
投資有価証券の取得による支出	78,645	762,358
投資有価証券の売却による収入	710	472
関係会社株式の取得による支出	4,000	177,979
短期貸付金の増減額（ は増加）	9,401	32,500
長期貸付けによる支出	51,050	2,380
長期貸付金の回収による収入	103,833	113,889
敷金及び保証金の差入による支出	273,775	103,991
敷金及び保証金の回収による収入	308,005	108,837
その他	57,289	62,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,121,966</b>	<b>2,779,163</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,260	1,183,360
長期借入れによる収入	4,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	3,997,730	4,242,373
リース債務の返済による支出	84,958	30,419
社債の発行による収入	-	5,600,000
社債の償還による支出	140,000	215,000
自己株式の取得による支出	42,949	9,236
配当金の支払額	767,986	384,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>747,884</b>	<b>334,789</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,864	8,284
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304,913	4,821,839
現金及び現金同等物の期首残高	6,625,859	6,320,946
現金及び現金同等物の期末残高	6,320,946	11,142,785

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)ナガセピースクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC., NAGASE SHANGHAI CO., LTD., (株)Studymate

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC., NAGASE SHANGHAI CO., LTD., (株)Studymate）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持ち分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法によっております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

b.ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を採用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社共、税抜方式を採用しております。

【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べて、資産除去債務の残高が58,570千円増加しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	117,451千円	313,448千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	207,371千円	188,147千円
土地	728,531	844,307
敷金及び保証金	504,359	494,792
預金	17,500	17,500
計	1,457,762	1,544,747

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,790,480千円	2,113,906千円
長期借入金	3,133,246	769,340

なお、上記預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	79,467千円	79,467千円
建設仮勘定	137,062	137,062

4 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月までに負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。

契約先	前連結会計年度 (平成23年3月31日) 最低保証額	当連結会計年度 (平成24年3月31日) 最低保証額
有限責任中間法人教学図書協会	11,000千円	5,500千円

5 当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,350,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	720,000	-
差引額	2,630,000	3,050,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
69,088千円	53,664千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。
- 3 子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。
- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	23,602千円	41,367千円
工具、器具及び備品	9,059	2,929
車両運搬具	70	9
ソフトウエア	1,886	-
長期前払費用	1,690	-
計	36,308	44,307

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	17,263千円	- 千円
土地	432,104	-
計	449,367	-

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
校舎 2 件(宮城県他)	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎を教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

帳簿価額を全額減損し、減損損失3,088千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物2,897千円、工具、器具及び備品191千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
校舎 2 件（宮城県他）	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品
校舎 4 件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用
校舎11件（東京都他）	パソコン教室	建物及び構築物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用
群馬県伊勢崎市	賃貸資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎については、帳簿価額の全額、又は一部を減損し、また、売却の予定されている賃貸資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失109,329千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物60,188千円、工具、器具及び備品4,289千円、土地21,074千円、電話加入権582千円、長期前払費用23,194千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 その他の包括利益に係る組換調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	18,722千円
組替調整額	116
税効果調整前	18,839
税効果額	8,098
その他有価証券評価差額金	26,938
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2,767
その他の包括利益合計	29,705

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	550	16	-	567
合計	550	16	-	567

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	767,804	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式	567	4	-	571
合計	567	4	-	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	利益剰余金	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金期末残高	7,447,333千円	12,269,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,387	1,126,421
現金及び現金同等物の期末残高	6,320,946	11,142,785

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である預り金、未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために利用しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	7,447,333	7,447,333	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,186,784	2,186,784	-
(3) 投資有価証券	1,289,413	1,289,413	-
(4) 支払手形及び買掛金	(464,255)	(464,255)	-
(5) 短期借入金	(1,655,185)	(1,655,185)	-
(6) 未払金	(2,189,638)	(2,189,638)	-
(7) 預り金	(2,213,938)	(2,213,938)	-
(8) 社債	(1,740,000)	(1,780,286)	40,286
(9) 長期借入金	(10,827,107)	(10,826,397)	709
(10) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分140,000千円）、長期借入金（1年内分3,664,939千円）に含めて表示しております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	12,269,206	12,269,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,210	2,276,210	-
(3) 投資有価証券	1,803,575	1,803,575	-
(4) 支払手形及び買掛金	(387,069)	(387,069)	-
(5) 短期借入金	(147,099)	(147,099)	-
(6) 未払金	(2,724,425)	(2,724,425)	-
(7) 預り金	(2,287,137)	(2,287,137)	-
(8) 社債	(7,125,000)	(6,843,007)	281,993
(9) 長期借入金	(7,384,733)	(7,390,929)	6,196
(10) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分660,000千円）、長期借入金（1年内分3,531,894千円）に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	188,495	374,826
投資事業組合への出資	92,946	72,193
敷金保証金	4,446,071	4,439,243

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,410,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,186,784	-	-	-
合計	9,597,683	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	12,225,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,210	-	-	-
合計	14,502,140	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	140,000	100,000	300,000	300,000	300,000	600,000
長期借入金	3,664,939	3,581,974	1,627,045	1,262,647	518,611	171,890
リース債務	32,808	13,974	10,480	5,657	5	-
合計	3,837,748	3,695,948	1,937,525	1,568,304	818,616	771,890

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	660,000	860,000	860,000	860,000	1,535,000	2,350,000
長期借入金	3,531,894	1,548,431	1,182,767	518,531	498,300	104,810
リース債務	20,625	17,233	12,515	6,963	-	-
合計	4,212,519	2,425,664	2,055,282	1,385,494	2,033,300	2,454,810

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	162,820	135,680	27,139
	小計	162,820	135,680	27,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,126,592	1,474,118	347,525
	小計	1,126,592	1,474,118	347,525
	合計	1,289,413	1,609,799	320,385

(注)非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額281,442千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 社債 (3)その他	178,095 100,171 419,081	137,307 100,000 411,679	40,788 171 7,402
	小計	697,348	648,986	48,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,106,227	1,474,535	368,307
	小計	1,106,227	1,474,535	368,307
	合計	1,803,575	2,123,522	319,946

(注)非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額447,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	47	269

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	472	124	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において6,592千円、当連結会計年度において7千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	87,500	37,500	(注)
	合計		87,500	37,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	37,500	-	(注)
	合計		37,500	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,367,903	1,439,212
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,367,903	1,439,212
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,282	67,244
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3) (千円)	1,369,186	1,371,968
(5) 退職給付引当金(千円)	1,369,186	1,371,968

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社1社は原則法、他の連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金が前連結会計年度102,001千円、当連結会計年度92,376千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	118,909	104,132
(2) 利息費用(千円)	18,610	19,131
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,662	1,282
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	4,687	750
(5) 退職給付費用(千円)	121,544	122,731
(6) その他(千円)	1,213	1,236
計	122,757	123,967

(注) 1. 勤務費用には、執行役員に関する費用が前連結会計年度16,343千円、当連結会計年度16,832千円が含まれております。

2. 「(6) その他」は特定退職金共済制度における拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%~2.0%	1.0%~1.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度において、一括損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	43,570千円	16,444千円
未払事業税	61,173	152,245
賞与引当金	177,236	165,027
リース債務	3,690	326
連結調整	44,257	19,635
その他	102,898	150,183
計	432,824	503,861
評価性引当額	54,461	56,977
合計	378,366	446,884
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	27,380	20,161
退職給付引当金 (役員分含む)	830,263	751,967
リース債務	835	-
減価償却超過額	77,960	88,050
その他有価証券評価差額金	150,617	132,070
繰越欠損金	474,737	292,037
土地時価評価	248,381	248,381
資産除去債務	369,992	360,460
連結調整	80,107	65,144
その他	179,767	239,512
計	2,440,043	2,197,786
評価性引当額	1,068,277	953,918
合計	1,371,766	1,243,867
繰延税金資産合計	1,750,132	1,690,751
繰延税金負債 (流動)		
連結調整	2,478	777
その他	10,992	262
合計	13,470	1,040
繰延税金負債 (固定)		
リース資産	3,580	276
資産除去債務に対応する除却費用	153,036	152,891
その他有価証券評価差額金	32,353	21,904
連結調整	221,998	185,909
その他	16,203	13,919
合計	427,173	374,901
繰延税金負債合計	440,643	375,942
繰延税金資産の純額	1,309,488	1,314,809

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	364,895千円	445,843千円
固定資産 - 繰延税金資産	980,022	899,747
固定負債 - その他	35,429	30,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	0.2
住民税均等割	30.3	1.6
留保金課税	4.1	0.5
欠損金子会社の未認識税務利益	3.1	3.3
評価性引当額の増減額	66.9	1.1
のれん償却	189.8	7.1
法人税特別控除	1.9	0.2
税率差異	5.1	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	342.5	51.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146,806千円、その他有価証券評価差額金が15,619千円それぞれ減少し、法人税等調整額が131,187千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.479%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を2.120%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に58,570千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	915,966千円	914,785千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,353	17,010
時の経過による調整額	17,375	17,701
資産除去債務の履行による減少額	29,909	17,055
見積りの変更による増加額	-	58,570
期末残高	914,785	991,014

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,162,626	8,331,346	6,015,250	864,599	34,373,823	2,125,187	36,499,011	-	36,499,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	408,839	44,994	-	8,400	462,233	578,676	1,040,910	1,040,910	-
計	19,571,465	8,376,341	6,015,250	872,999	34,836,057	2,703,864	37,539,921	1,040,910	36,499,011
セグメント利益 又は損失( )	4,808,781	11,983	378,695	155,990	5,355,451	319,609	5,035,841	3,341,143	1,694,698
セグメント資産	5,977,387	5,833,549	5,328,053	333,395	17,472,385	2,352,704	19,825,089	14,656,181	34,481,270
その他の項目									
減価償却費	1,428,799	380,132	344,981	7,940	2,161,854	74,065	2,235,920	88,082	2,324,002
減損損失	-	-	3,088	-	3,088	-	3,088	-	3,088
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,788,503	465,342	687,824	33,237	2,974,907	678,428	3,653,336	354,722	4,008,059

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 3,341,143千円には、セグメント間取引消去54,759千円、のれん償却額957,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,437,956千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額14,656,181千円には、セグメント間取引消去 518,966千円、のれんの未償却残高1,248,939千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,926,207千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額88,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- 3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,750,112	8,118,975	6,224,364	977,402	36,070,854	2,097,896	38,168,751	-	38,168,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282,914	27,393	-	-	310,307	485,089	795,396	795,396	-
計	21,033,026	8,146,368	6,224,364	977,402	36,381,161	2,582,986	38,964,147	795,396	38,168,751
セグメント利益 又は損失（ ）	6,720,588	408,381	379,218	209,893	7,718,081	125,223	7,592,858	3,178,681	4,414,176
セグメント資産	5,870,721	5,893,767	5,197,295	323,123	17,284,908	2,179,512	19,464,421	19,319,298	38,783,719
その他の項目									
減価償却費	1,217,293	378,986	350,872	14,419	1,961,571	174,813	2,136,384	93,474	2,229,858
減損損失	12,083	-	51,893	-	63,977	45,352	109,329	-	109,329
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	791,823	295,595	394,703	12,997	1,495,119	87,038	1,582,157	395,334	1,977,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（ ）の調整額 3,178,681千円には、セグメント間取引消去26,143千円、のれん償却額720,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,483,919千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額19,319,298千円には、セグメント間取引消去 923,405千円、のれんの未償却残高528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,714,670千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額93,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,978 - 3,306	前受金 短期貸付金 -	250 203,500 -
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付 資金の借入	- 利息の受取 利息の支払	- 1,400 528	長期貸付金 その他 短期借入金 未払費用	70,000 (10,000) 1,050 46,725 353
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	- 利息の受取	- 487	短期貸付金 -	30,000 -

- (注) 1. 期末残高の( )内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。  
2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,978 - 3,315	前受金 短期貸付金 その他	250 203,500 3,315
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付 不動産取引 物品の貸与 子会社債務 の免除	- 利息の受取 土地の取得 物品レンタル 子会社債務の 免除	- 352 340,000 12,024 324,725	長期貸付金 その他 - - -	70,000 (10,000) 1,403 - -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	- 利息の受取	- 488	短期貸付金 その他	30,000 488

- (注) 1. 期末残高の( )内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。  
2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。  
4. 永瀬昭典からの土地取得では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。  
5. 永瀬昭典からの物品レンタル料価格については、市場価格を勘案して決定しております。  
6. 子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済免除を受けたものであります。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	816.11円	972.03円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	51.24円	199.61円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損  
失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	491,116	1,912,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額( )(千円)	491,116	1,912,250
期中平均株式数(株)	9,584,846	9,579,801

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
㈱ナガセ	第6回無担保社債	20.3.31	700,000 (100,000)	600,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
㈱ナガセ	第7回無担保社債	23.12.1	- (-)	2,000,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第8回無担保社債	23.11.30	- (-)	1,000,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第9回無担保社債	24.3.30	- (-)	500,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
㈱四谷大塚	第1回無担保社債	23.9.30	- (-)	380,000 (40,000)	0.63	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第2回無担保社債	23.9.30	- (-)	665,000 (70,000)	0.73	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第3回無担保社債	23.9.30	- (-)	380,000 (40,000)	0.67	なし	28.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第1回無担保社債	18.12.20	40,000 (40,000)	- (-)	1.43	なし	23.12.20
㈱イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	24.2.29	- (-)	600,000 (60,000)	0.83	なし	34.2.28
合計	-	-	1,740,000 (140,000)	7,125,000 (660,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
660,000	860,000	860,000	860,000	1,535,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,655,185	147,099	2.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,664,939	3,531,894	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,808	20,625	1.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,162,167	3,852,839	1.94	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,117	36,712	1.92	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,545,218	7,589,169	-	-

(注) 1. 平均利率は期首、期末の平均残高に対する支払利息で算出しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,548,431	1,182,767	518,531	498,300
リース債務	17,233	12,515	6,963	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	6,988,406	16,242,401	27,192,182	38,168,751
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	1,381,758	627,535	1,985,899	4,155,400
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	995,307	632,701	685,453	1,912,250
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	103.88	66.04	71.55	199.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	103.88	37.85	137.60	128.08

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,542,773	1 9,222,451
売掛金	2 1,669,307	2 1,784,997
商品	210,394	154,796
教材	67,454	62,104
前払費用	673,198	679,461
繰延税金資産	151,495	222,011
未収入金	2 37,344	2 42,046
未収収益	4,995	12,674
短期貸付金	112,033	137,961
役員及び従業員に対する短期貸付金	244,463	244,387
関係会社短期貸付金	350,000	310,000
その他	2 54,680	2 47,697
貸倒引当金	57,630	17,091
流動資産合計	9,060,511	12,903,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,006,296	2,026,510
減価償却累計額	1,159,173	1,172,267
建物（純額）	1 847,122	1 854,242
構築物	75,315	75,315
減価償却累計額	47,023	51,300
構築物（純額）	28,291	24,014
車両運搬具	64,636	64,636
減価償却累計額	59,269	61,193
車両運搬具（純額）	5,367	3,442
工具、器具及び備品	3,321,026	3,314,959
減価償却累計額	2,765,002	2,939,525
工具、器具及び備品（純額）	556,024	375,433
土地	1 978,850	1 1,316,177
建設仮勘定	-	855
有形固定資産合計	2,415,655	2,574,166
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	215,117	210,917
商標権	587,302	525,481
ソフトウェア	1,288,923	1,050,148
無形固定資産合計	2,363,591	2,058,795



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,553,029	2,230,956
関係会社株式	6,475,978	6,588,997
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	92,000	42,700
役員及び従業員に対する長期貸付金	62,364	60,971
破産更生債権等	36,411	36,266
長期前払費用	492,227	416,999
繰延税金資産	612,563	555,001
敷金及び保証金	<sup>1</sup> 2,256,889	<sup>1</sup> 2,321,889
その他	186,118	190,195
貸倒引当金	64,749	74,158
投資その他の資産合計	11,703,832	12,370,818
固定資産合計	16,483,080	17,003,781
資産合計	25,543,591	29,907,281
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 370,038	<sup>2</sup> 323,433
1年内償還予定の社債	100,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 2,241,000	<sup>1</sup> 1,286,000
未払金	<sup>2</sup> 1,571,324	<sup>2</sup> 2,102,929
未払費用	<sup>2</sup> 226,171	<sup>2</sup> 269,938
未払法人税等	595,697	1,720,272
未払消費税等	38,658	222,438
前受金	<sup>2</sup> 1,761,484	<sup>2</sup> 1,846,048
預り金	<sup>2</sup> 2,132,433	<sup>2</sup> 2,213,129
賞与引当金	160,030	155,858
役員賞与引当金	35,411	35,411
返品調整引当金	28,494	28,453
資産除去債務	-	2,365
その他	61,252	24,421
流動負債合計	9,321,996	10,680,699
<b>固定負債</b>		
社債	1,600,000	4,650,000
長期借入金	<sup>1</sup> 3,281,000	<sup>1</sup> 1,465,000
退職給付引当金	495,520	500,935
役員退職慰労引当金	498,512	522,562
長期預り敷金保証金	<sup>2</sup> 114,258	<sup>2</sup> 119,558
資産除去債務	306,916	367,516
固定負債合計	6,296,208	7,625,573

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	15,618,205	18,306,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,101,850	8,813,584
利益剰余金合計	7,101,850	8,813,584
自己株式	1,287,682	1,296,918
株主資本合計	10,093,459	11,795,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,072	194,949
評価・換算差額等合計	168,072	194,949
純資産合計	9,925,386	11,601,008
負債純資産合計	25,543,591	29,907,281

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
授業料収入	5,887,693	5,958,088
入塾金収入	343,534	330,353
合宿講習等収入	2,781,654	3,047,578
校納金収入	328,912	356,595
衛星予備校収入	9,566,926	10,687,450
その他の収入	1,553,997	1,817,371
商品売上高	563,259	658,522
<b>営業収益合計</b>	<b>21,025,978</b>	<b>22,855,961</b>
営業原価	13,725,000	13,476,554
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	151,193	210,394
当期商品仕入高	376,361	276,800
合計	527,555	487,194
商品期末たな卸高	210,394	154,796
商品売上原価	317,161	332,397
<b>営業総利益</b>	<b>6,983,816</b>	<b>9,047,008</b>
返品調整引当金繰入額	28,494	28,453
返品調整引当金戻入額	38,750	28,494
差引営業総利益	6,994,072	9,047,049
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	2,871,435	2,790,434
業務委託費	594,329	368,189
役員報酬	241,800	240,450
給料及び手当	727,652	746,374
賞与引当金繰入額	32,432	24,482
役員賞与引当金繰入額	35,411	18,711
退職給付費用	18,406	9,667
役員退職慰労引当金繰入額	24,000	24,050
通信交通費	65,627	66,210
賃借料	54,151	82,864
減価償却費	82,073	77,146
その他	498,165	661,677
販売費及び一般管理費合計	5,245,486	5,110,258
<b>営業利益</b>	<b>1,748,585</b>	<b>3,936,791</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 24,086	2 17,144
受取配当金	2 162,745	2 82,644
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
貸倒引当金戻入額	-	31,096
雑収入	30,122	36,866
<b>営業外収益合計</b>	<b>312,954</b>	<b>263,750</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	111,334	90,856
社債利息	23,210	30,344
支払保証料	-	15,776
株式関係費用	9,935	9,957
未使用賃借料	3 26,668	3 31,300
社債発行費	-	74,627
コンサルティング費用	60,000	10,000
雑損失	68,201	65,927
<b>営業外費用合計</b>	<b>299,350</b>	<b>328,789</b>
経常利益	1,762,190	3,871,752
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	124
保険解約返戻金	-	1,496
移転補償金	70,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>70,000</b>	<b>1,621</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 30,542	4 9,371
固定資産売却損	5 449,367	-
投資有価証券売却損	269	-
投資有価証券評価損	168,524	73,210
貸倒引当金繰入額	30,683	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142,793	-
減損損失	-	6 12,083
その他	18,448	7,023
<b>特別損失合計</b>	<b>840,629</b>	<b>101,688</b>
税引前当期純利益	991,560	3,771,684
法人税、住民税及び事業税	577,984	1,697,056
法人税等調整額	63,002	20,353
<b>法人税等合計</b>	<b>514,981</b>	<b>1,676,702</b>
当期純利益	476,579	2,094,981

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
1. 人件費			5,603,676	40.8	5,617,163	41.7	
2. 教材費			505,713	3.7	523,079	3.9	
3. 合宿講習会費			105,252	0.8	117,821	0.9	
4. 経費							
賃借料		2,316,352			2,356,038		
通信衛星関係費		630,559			707,689		
水道光熱費		204,197			174,890		
通信交通費		650,742			587,347		
行事費		1,025,334			1,010,941		
減価償却費		1,246,533			1,155,338		
その他		1,436,637	7,510,358	54.7	1,226,243	7,218,489	53.5
営業原価			13,725,000	100.0	13,476,554	100.0	

(注) 営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,534	534,534
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606,617	1,606,617
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,393,076	7,101,850
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
当期変動額合計	291,225	1,711,734
当期末残高	7,101,850	8,813,584
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,393,076	7,101,850
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
当期変動額合計	291,225	1,711,734
当期末残高	7,101,850	8,813,584
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,244,732	1,287,682

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	42,949	9,236
当期変動額合計	42,949	9,236
当期末残高	1,287,682	1,296,918
株主資本合計		
当期首残高	10,427,634	10,093,459
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
自己株式の取得	42,949	9,236
当期変動額合計	334,175	1,702,497
当期末残高	10,093,459	11,795,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206,793	168,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,720	26,876
当期変動額合計	38,720	26,876
当期末残高	168,072	194,949
評価・換算差額等合計		
当期首残高	206,793	168,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,720	26,876
当期変動額合計	38,720	26,876
当期末残高	168,072	194,949
純資産合計		
当期首残高	10,220,840	9,925,386
当期変動額		
剰余金の配当	767,804	383,247
当期純利益	476,579	2,094,981
自己株式の取得	42,949	9,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,720	26,876
当期変動額合計	295,454	1,675,621
当期末残高	9,925,386	11,601,008

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3～47年  
器具及び備品 2～20年  
なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
    - 商標権  
定額法によっております。  
なお、主な償却年数は10年であります。
    - 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
    - 自社利用のソフトウェア  
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費  
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 返品調整引当金  
期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括損益処理しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
6. 営業収益の計上基準  
入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。



【会計上の見積りの変更】

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方法に比べて、資産除去債務の残高が58,570千円増加しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末において行ったため、当事業年度において損益に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7,031千円	6,693千円
土地	56,674	56,674
敷金及び保証金	504,359	494,792
預金	17,500	17,500
計	585,565	575,661

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	1,466,000千円	966,000千円
長期借入金	1,981,000	765,000

なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	106,295千円	76,703千円
未収入金	22,348	41,365
その他	17,702	14,283
流動負債		
買掛金	38,407	34,322
未払金	27,531	22,982
未払費用	12,784	10,063
前受金	744	744
預り金	38,249	35,902
固定負債		
長期預り敷金保証金	900	900

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
契約先	最低保証額	最低保証額
有限責任中間法人教学図書教会	11,000千円	5,500千円

4 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証先		
(株)ナガセマネージメント(借入債務)	507,290千円	440,210千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,950,000	1,950,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品評価損	33,332千円	37,768千円
教材評価損	4,361	6,874

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの受取利息	5,212千円	5,236千円
関係会社よりの受取配当金	108,680	26,270

3 未使用校舎の賃借料であります。

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	19,749千円	6,850千円
工具、器具及び備品	9,032	2,520
車両運搬具	70	-
長期前払費用	1,690	-
計	30,542	9,371

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	17,263千円	- 千円
土地	432,104	-
計	449,367	-

6 減損損失

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
校舎 4 件 (東京都他)	教室及び事務所	建物、工具、器具及び備品、 長期前払費用

当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎のうち閉校した校舎及びキャッシュ・フローのマイナスが継続し収益性が著しく低下した校舎を、減損損失として特別損失に12,083千円計上しております。その内訳は、建物8,757千円、工具、器具及び備品3,022千円、長期前払費用303千円であります。

7 前事業年度において、関係会社(株)ナガセピースクールに対するものが38,151千円含まれております。当事業年度において、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	550	16	-	567
合計	550	16	-	567

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	567	4	-	571
合計	567	4	-	571

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,584,497千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,471,478千円、関連株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,389千円	3,835千円
未払事業税	54,005	123,374
賞与引当金	65,132	59,241
その他	26,496	35,559
計	167,023	222,011
評価性引当額	15,527	-
合計	151,495	222,011
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	18,720	19,765
投資有価証券	130,788	137,107
子会社株式	195,356	171,068
退職給付引当金(役員分含む)	419,529	375,905
その他有価証券評価差額金	147,704	129,705
資産除去債務	124,915	130,982
その他	24,187	22,108
計	1,061,201	986,643
評価性引当額	348,234	330,713
合計	712,966	655,930
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	32,349	21,750
資産除去債務に対応する除却費用	68,053	79,178
合計	100,402	100,929
繰延税金資産(固定)の純額	612,563	555,001
繰延税金資産の純額	764,059	777,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	0.5
住民税均等割	3.8	1.1
法人税特別控除	0.4	0.2
評価性引当額の増減	10.0	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	2.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は93,322千円、その他有価証券評価差額金が15,326千円それぞれ減少し、法人税等調整額が77,995千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を2.120%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に58,570千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	318,848千円	306,916千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,292	6,282
時の経過による調整額	6,856	6,859
資産除去債務の履行による減少額	25,080	8,747
見積りの変更による増加額	-	58,570
期末残高	306,916	369,881

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.92円	1,211.32円
1株当たり当期純利益金額	49.72円	218.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	476,579	2,094,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	476,579	2,094,981
期中平均株式数(株)	9,584,846	9,579,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)早稲田アカデミー	1,278,900	928,481
SBIアラプロモ(株)	194	199,542		
(株)成学社	200,000	123,800		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	250,000	121,095		
(株)秀英予備校	266,600	86,378		
(株)学研ホールディングス	358,000	60,860		
(株)プロジェクトN	350	35,000		
(株)昭文社	31,500	19,246		
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	12,654		
(株)城南進学研究社	51,000	11,475		
その他19銘柄	241,513	40,976		
	小計	2,771,797	1,639,510	
	計	2,771,797	1,639,510	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,171
	小計	100,000	100,171	
	計	100,000	100,171	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 純金上場信託(現物国内保管型)	96,674	419,081
(投資事業組合出資証券) UV新興市場ファンド匿名組合	5	68,753		
KF-スペイン1号投資事業組合	1	3,440		
その他投資事業組合出資証券(1銘柄)	10	0		
	小計	16	72,193	
	計	96,690	491,275	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,006,296	124,839	104,626 (8,757)	2,026,510	1,172,267	86,765	854,242
構築物	75,315	-	-	75,315	51,300	4,276	24,014
車両運搬具	64,636	-	-	64,636	61,193	1,924	3,442
工具、器具及び備品	3,321,026	362,601	368,668 (3,022)	3,314,959	2,939,525	537,648	375,433
土地	978,850	340,000	2,672	1,316,177	-	-	1,316,177
建設仮勘定	-	50,855	50,000	855	-	-	855
有形固定資産計	6,446,125	878,297	525,967 (11,780)	6,798,454	4,224,288	630,616	2,574,166
無形固定資産							
借地権	234,493	-	-	234,493	-	-	234,493
電話加入権	37,754	-	-	37,754	-	-	37,754
施設利用権	215,117	-	4,200	210,917	-	-	210,917
商標権	618,213	-	-	618,213	92,731	61,821	525,481
ソフトウェア	3,183,496	356,596	8,009	3,532,083	2,481,934	540,047	1,050,148
無形固定資産計	4,289,075	356,596	12,209	4,633,462	2,574,666	601,869	2,058,795
長期前払費用	1,069,203	203,815	303 (303)	1,272,715	703,959	208,626	568,756 (151,756)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

建物	資産除去債務	64,853千円
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	279,582千円
土地	研修施設用地	340,000千円
ソフトウェア	こども英語塾本部における 基幹業務システム	9,141千円
	四谷大塚・INETにかかる共 同利用支援システム	36,370千円
	模試受験・帳票管理システ ム	23,707千円
	ハイスクール本部・衛星事 業本部における業務システ ム	69,102千円

2. 当期減少額の主なものは、以下の通りであります。

工具、器具及び備品	放送マスターテープ	303,318千円
-----------	-----------	-----------

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」の( )内は内書きで、一年以内償却予定額であり流動資産の前払費用に含めて計上しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	122,380	91,250	34	122,346	91,250
賞与引当金	160,030	146,658	150,830	-	155,858
役員賞与引当金	35,411	18,711	18,711	-	35,411
返品調整引当金	28,494	28,453	-	28,494	28,453
役員退職慰労引当金	498,512	24,050	-	-	522,562

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は法人税法の取扱いに基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	5,172,754
定期預金	4,041,500
別段預金	1,626
小計	9,215,880
現金	6,571
合計	9,222,451

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日教販	76,504
株式会社トーハン	71,352
株式会社ティエラコム	64,595
日本出版販売株式会社	58,561
株式会社大阪屋	53,100
共栄図書株式会社ほか	1,460,883
合計	1,784,997

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,669,307	16,203,142	16,087,452	1,784,997	90.0	39

(注) 金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

内訳	金額(千円)
書籍	80,067
その他	74,728
合計	154,796

4) 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	62,104
合計	62,104

5) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)イトマンスイミングスクール	3,460,728
(株)四谷大塚	1,718,497
(株)四谷大塚出版	850,943
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.	332,350
NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED	108,950
その他	117,528
合計	6,588,997

6) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
保証金	
校舎	184,743
その他	9,789
小計	194,532
敷金	
校舎	2,123,412
その他	3,943
小計	2,127,356
合計	2,321,889

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シマ・クリエイティブハウス	163,657
株式会社四谷大塚	32,733
日本ヒューレットパッカー株式会社	27,569
株式会社ダイヤモンドグラフィック	12,233
日経印刷株式会社	11,389
図書印刷株式会社ほか	75,849
合計	323,433

2) 未払金

内訳	金額(千円)
株式会社電通	630,401
株式会社シマ・クリエイティブハウス	221,913
SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD	199,542
株式会社ネットフロンティア	62,053
武蔵野年金保険事務所	55,890
株式会社ラシスコほか	933,129
合計	2,102,929

3) 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	1,522,474
模試費	154,235
合宿講習会	21,600
その他	147,738
合計	1,846,048

4) 預り金

内訳	金額(千円)
東進衛星予備校	2,099,352
社会保険料	55,225
源泉所得税	38,444
住民税	17,299
その他	2,806
合計	2,213,129

5) 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
第6回無担保社債	20.3.31	700,000 (100,000)	600,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
第7回無担保社債	23.12.1	- (-)	2,000,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
第8回無担保社債	23.11.30	- (-)	1,000,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
第9回無担保社債	24.3.30	- (-)	500,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
合計	-	1,700,000 (100,000)	5,100,000 (450,000)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年内の償還予定額であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,321,000 (556,000)
株式会社三井住友銀行	410,000 (410,000)
中央三井信託銀行株式会社	390,000 (120,000)
住友信託銀行株式会社	250,000 (80,000)
株式会社りそな銀行	205,000 (70,000)
株式会社千葉銀行	105,000 (30,000)
株式会社横浜銀行	70,000 (20,000)
合計	2,751,000 (1,286,000)

(注) 1. 金額の( )内の数字は内数で1年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

2. 中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社は、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月17日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月16日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年4月1日至平成24年4月30日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年5月1日至平成24年5月31日）平成24年6月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。